

決算特別委員会の概要

決算特別委員会では、平成31年度三原市一般会計歳入歳出決算の認定について他20件の審査を行いました。

決算特別委員会（質疑の抜粋）

平成31年度の本市の経済は、景気観測調査によると、総じて回復基調ではあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、先行きが見込めない状況にある中、生産年齢人口の減少や土地価格の下落等によって、財源が減少する一方、高齢化の進行に伴う社会保障費の増加に加え、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興事業に多額の経費を要するなど、引き続き大変厳しい状況でありました。

プレミアム付商品券交付
事業（消費税・地方消費税

ついで

問 交付対象者である住民税非課税者に対する交付率が46%だった理由と今後の方針は。

答 交付対象者が限定されていたことや、商品券を購入する際にまとまった現金が必要になるなどの声もあり、そのことが交付率の低迷につながった一因と考えている。

今後、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援策として予定しているプレミアム付商品券の交付事業の実施にあたって

は、この教訓を生かした
制度設計をしたい。

マイナンバーカードの交付事業について

問 今後、予定されている国民健康保険の被保険者証への運用は。

答 保険医療機関等を受診する際の被保険者の資格確認が、来年3月からマイナンバーカードによりオンラインでできるようになる。

このことにより、被保険者にとって、資格確認が迅速になるだけでなく、限度額の適用について申請手続きが不要になるといったメリットがある

る。

一方で、保険医療機関等にとつては、システムを導入するために機器等の整備が必要であり、来年3月から全ての保険医療機関等において一律に導入されるというものではない。

このため、従来の健康保険証は今までもおり全ての被保険者に交付することとしている。

自主防災組織設立・育成

問 自主防災組織の数が前年度と比べ4件増と数
が少なく、組織率やエリ
ア率も伸びていないが、

住民組織や市民に対し、適切なアプローチはできているのか。

答 自主防災組織が設立されていない町内会等に

意向調査を行い、組織の設立を希望又は検討をしているところに対して

は、防災講演会の受講や他の自主防災組織が行う訓練の見学を勧めたり、地域防災リーダーや防災士の養成講座への参加を促すなど、自主防災組織の設立に向けた働きかけを行っている。

自主防災組織を設立

しても訓練を実施しない、訓練を実施しても参加者が少ない自主防災組織が多いのが現状である。このような現状を打破するためには、自助の

精神が希薄であると思われる市民に対し、自主防災組織の必要性を真に感じてもらうための取り組み

はないか。

答 災害に強い地域づく
りには、地域の力が必要
不可欠であり、協働の精
神を市民一人ひとりが育
むとともに、自助力を向

上させるための取り組み
 が必要である。本市とし
 ては、こうした地域の活
 動を粘り強く支援してい
 きたい。

討論・採決

- ・決算に対する反対討論

平成30年7月豪雨災害の復旧・復興に取り組まれる一方、依然として大型事業は見直しがされないまま推進され、地方債残高が過去最高額になるなど、市民が安心した生活を送ることができるような、まちづくりがなされたとは言えない。国民

健康保険（事業勘定）及び介護保険事業の特別会計については、いずれの会計においても、多額の基金を有しているにもかかわらず、税などの負担軽減が行われず、被保険者に寄り添った運営がなされていない。

不燃物処理工場更新事業は、三原広域市町村圏事務組合の事務であるものの、建て替えを決定した経緯が不明瞭であること、また、組合議会での

審議が不十分であるにもかかわらず負担金が支出されていること。さらに、この事業による市民の利便性の向上がみとめられない。

- 決算に対する賛成討論

平成30年度に引き続き、豪雨災害の復旧・復興に向け懸命に取り組まれており、そのような厳しい状況下にあっても、防災拠点となる新庁舎の建設や教育環境の向上を目指し、学校施設の空調を整備されるなど、本市にとって重要な事業が着実に進められてきた。

【委員会での採決結果】

議第114号、124号及び議第127号については起立採決の結果、賛成多数で可決。他18件は全員一致、各決算は認定すべきものと決した。

※本会議での採決の結果は、14・15ページ及び三原市議会ホームページ内の「議決結果」をご参照ください。